

○重点項目3 森林の観光・レクリエーション利用の促進（場）

森林の多面的な利用を進めるため、森の癒し効果を活用した地域産業との連携など、観光・レクリエーション等の場としての利用を促進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 自然を目的とした観光入込客の増加（H28～H31までの4年間で363千人増）
- ② クライン・ヴァルトの新規利用協定の締結

○具体的な取組内容

- ① 魅力ある森林スポット100選のPR
- ② クライン・ヴァルトでの活動を希望する企業・団体の募集、利用協定締結、提供
- ③ やまなして過ごす「山の日」記念イベントの実施、イベントガイド等によるPR

※クライン・ヴァルト：企業・団体が行う記念植樹等のレクリエーション活動のために、森林文化の森等に設定する活動場所。記念植樹や育林活動と、森の癒しを活用した地域での体験イベント等をパッケージとして提供。

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 魅力ある森林スポット100選のPR		→	民間
	高速SA、観光施設等への冊子・パンフレット等の配置、首都圏観光イベント等への出展		
② クライン・ヴァルトでの活動を希望する企業・団体の募集、利用協定締結、提供	随時		民間
③ やまなして過ごす「山の日」記念イベントの実施		山梨百名山トレッキング、シンポジウム等の開催	
③ イベントガイド・ポスターによるPR		イベントガイド・ポスターによるPR	県(観光部)、国、市町村、民間

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、エネルギー局の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

エネルギー局長 宮澤 雅史

○重点項目1 やまなしエネルギービジョンの推進

強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会の実現を目指す「やまなしエネルギービジョン」を推進するため、多様なクリーンエネルギーの導入促進等によるエネルギー供給力の充実などに取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 自立・分散型エネルギーの導入促進
- ② 太陽光発電適正導入・維持管理セミナー、市町村説明会への参加者数 150名以上
- ③ スマート化を検討する工業団地・工場への訪問件数 延べ30回以上

○具体的な取組内容

- ① 住宅用自立・分散型エネルギー設備の導入支援
- ② 地中熱利用普及促進に向けたセミナー等の開催
- ③ 水素エネルギー社会の実現に向け、産業労働部と連携してロードマップを策定
- ④ 太陽光発電設備の適正導入・適切な維持管理を推進するため、他部局や国と連携し、事業者向けのセミナーや市町村説明会の開催
- ⑤ スマート化を検討する工業団地・工場への訪問、アドバイザーの派遣、セミナーの開催

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 住宅用自立・分散型エネルギー設備の導入支援	実施	→	県(産業労働部)
② 地中熱利用普及促進に向けたセミナー等の開催	2回開催	→	
③ 水素エネルギー社会実現ロードマップの策定		策定・公表	
④ 太陽光発電関係事業者向けのセミナーや市町村説明会の開催	2回以上開催	→	国 県(森林環境部、県土整備部、農政部)
⑤ スマート化を検討する工業団地・工場への訪問、アドバイザーの派遣、セミナー開催	工業団地・工場訪問	アドバイザー派遣 セミナー開催	

○重点項目2 地球温暖化対策の推進

山梨県地球温暖化対策実行計画に基づく施策を推進し、地球温暖化対策に総合的に取り組めます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 「地球温暖化対策実行計画」に基づく施策の着実な実施
- ② クールシェアスポットの登録施設数 200箇所

○具体的な取組内容

- ① 国と連携しクールシェアの周知とクールシェアスポット登録
- ② 地球温暖化防止活動推進員を対象とした地域リーダー育成セミナーの開催
- ③ 県内事業者を対象とした省エネセミナーの開催

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
クールシェアの周知と ① クールシェアスポット登録	→ クールシェア周知 クールシェアスポットの登録		国
② 地域リーダー育成セミナーの開催	→ 2回開催		
③ 省エネセミナーの開催	→ 2回開催		

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、産業労働部の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

産業労働部長 佐野 宏

○重点項目1 企業立地や本社機能移転・拡充の促進

企業立地や本社機能の移転・拡充を促進するため、産業集積促進助成金、本社機能の移転等を行う企業の優遇制度、やまなしパワーなどの全国トップレベルの支援制度や本県の優れた住環境などを県内外の企業に対しPRするなど企業誘致に積極的に取り組むとともに、新たな工業団地の整備に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 企業訪問件数 年間480社
- ② 本県への企業立地件数 13社
- ③ 市町村等が行う工業団地整備に係る基礎調査への支援 1箇所
- ④ 市町村等への支援による工業団地の整備 1箇所
- ⑤ 本社機能移転(拡充)に係る整備計画の認定件数 3件

○具体的な取組内容

- ① 県内外企業訪問の実施(新規立地・拡張企業の掘り起こし、企業立地促進融資制度のPR、県内企業の相談対応等)、立地企業(情報通信関連企業含む)に対する支援
- ② 工業団地整備を行う市町村等に対し、基礎調査費の補助やスーパーバイザーの派遣等による支援
- ③ 工業団地整備を行う市町村等に対し、基盤整備費への補助による支援
- ④ 本社機能移転(拡充)の促進と整備計画の認定

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 県内外の企業訪問の実施、立地企業に対する支援		事業拡張等の意向がある企業の立地ニーズの掘り起こし	市町村
② 工業団地整備を行う市町村等に対する支援	工業団地の整備を計画する市町村等へのスーパーバイザーの派遣		市町村
		基礎調査費・基盤整備費への補助	
④ 本社機能移転(拡充)の促進と整備計画の認定	市町村・商工団体・各種展示会等を通じた制度のPR		
	移転(拡充)意向のある企業訪問及び整備計画の認定		

○重点項目2 新産業・成長産業への参入促進

地域経済の持続的な発展を図るため、県内中小企業の燃料電池関連産業・医療機器産業等の成長産業への参入や、IoT等を活用した新事業の創出を促進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 県の支援による企業の試作品開発等実施件数 18件
- ② 水素・燃料電池関連産業振興工程表の策定

○具体的な取組内容

- ① 県内企業が行う新製品・新技術等の研究開発の支援
- ② 燃料電池関連製品開発への支援及び設計開発のための人材育成支援
- ③ 医療機器の開発支援及び設計開発のための人材育成支援
- ④ 水素・燃料電池関連産業振興工程表の策定に向けた検討・調整
- ⑤ 県内中小企業を対象としたセミナー等の開催によるIoT等の活用促進

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 県内企業が行う新製品・新技術等の研究開発の支援	実施		山梨大学 山梨大学 県(エネルギー局)
② 燃料電池関連製品開発への支援及び設計開発のための人材育成支援	実施		
③ 医療機器の開発支援及び設計開発のための人材育成支援	実施		
④ 水素・燃料電池関連産業振興工程表の策定に向けた検討・調整	検討・調整	策定	
⑤ 県内中小企業を対象としたセミナー等の開催によるIoT等の活用促進	実施		

○重点項目3 県産品のブランド力の向上、販路拡大

山梨が誇る地場産品「やまなしブランド」を積極的に海外に情報発信することにより、ブランド力の向上及び販路の拡大を図る。

【実施方針】

○到達目標

- ① 世界的トップブランドデザイナー等に対する郡内織物のPR

トップブランドデザイナー等 アメリカ:40人 オランダ:30人

- ③ 山梨ブランドワインと県産日本酒のトップセールス

ベトナムの説明会における酒類関係業者参加者数 30人

○具体的な取組内容

- ① 郡内織物産地と世界的トレンド予測会社(トレンドユニオン社(仏)が協働開発した生地を、同社とつながりのあるアメリカ及びオランダのトップデザイナー等にPRするための説明会を開催する。
- ② ベトナムは、県産日本酒を年間1万本程度ホーチミンに出荷しているなど有望な市場であることから、初めてトップセールスを行い、酒類流通業者等との意見交換会や、観光部とタイアップした説明会を開催するなど、県産酒の魅力を酒類関係業者にPRする。

台湾は、香港に次いで県産果実の輸入量があり、県内宿泊者数も中国に次いで多いことから、県産果実等とともに県産酒についても一般消費者の認知度を高めるためのトップセールスを行い、現地のデパートで開催する山梨県物産展において県産酒の販売、PRを行う。

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① トップブランドデザイナー等に対するセミナー実施	● web、PR冊子の制作 (~8月)	● セミナー(アメリカ) (9月上旬) ● セミナー(オランダ) (11月上旬)	民間
② ベトナム、台湾におけるトップセールス	● 出展者募集等 →	● トップセールス (台湾) 7月下旬	民間
	● 関係団体等調整、事業委託 →	● トップセールス (ベトナム)10月中旬	

○重点項目4 産業を担う人材確保対策の推進

本県産業の持続的な発展を図るため、優れた人材を確保していく必要があることから、県内外の学生や若年者をはじめとした幅広い世代の就労を支援します。
 また、今後成長が見込まれる産業分野への県内企業の参入等を支援するとともに、地域の求職者の就職を支援する「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」を3年間にわたって展開し、正社員雇用の安定的な確保を目指します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 「やまなし・しごと・プラザ」における就職者数 2,020人
- ② やまなし暮らし支援センターにおけるU・Iターン就職相談者数 500人
- ③ 「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」における正社員雇用者数 66人(3年間合計 278人)

○具体的な取組内容

- ① 山梨労働局と連携した「やまなし・しごと・プラザ」の運営
- ② やまなし暮らし支援センターにおけるU・Iターン就職支援、首都圏の大学等の訪問を通じ、本県出身学生に県内企業の採用情報等の提供
- ③ 「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」における推進体制の整備、成長分野への進出に向けた企業支援、成長分野を支える人材の育成・確保

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 「やまなし・しごと・プラザ」の運営	運営		国
② やまなし暮らし支援センターにおける就職支援	支援		
③ 「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」の展開	実施		国、民間

○重点項目5 産業の発展を担う人材育成の推進

基幹産業をはじめとする本県産業の持続的な発展を図るため、即戦力として活躍できる人材育成の強化に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 産業技術短期大学の充実
- ② ものづくり人材就業支援事業の支給対象者の認定 35人

○具体的な取組内容

- ① 産業技術短期大学の学科やカリキュラムなどの在り方を検討
- ② ものづくり人材就業支援事業の制度の周知、応募者の確保

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 産業技術短期大学の学科やカリキュラムなどの在り方を検討			
	職業能力開発審議会での検討・答申、見直し案のとりまとめ		
② ものづくり人材就業支援事業の制度の周知、応募者の確保			
	制度の周知、募集、支給対象者の認定		

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、観光部の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

観光部長 樋川 昇

○重点項目1 観光産業の生産性向上の推進

「やまなし観光産業活性化計画」に基づく施策による観光消費額の増加と観光産業の生産性を向上させることにより、観光産業を活性化させ地域経済の発展と雇用の創出を図ります。

【実施方針】

○到達目標

- ① ツーリズムビジネス活性化センターでの相談支援回数67件
- ② 本県の観光消費額の増加 3,573億円(H26) → 3,936億円
- ③ 雇用誘発効果(観光消費額から推計される雇用人数)の拡大 32,384人(H26) → 35,673人

○具体的な取組内容

- ① ツーリズムビジネス活性化センターの活動支援
- ② 観光市場データの収集・整備
- ③ 日本版DMOへの登録・申請を支援

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① ツーリズムビジネス活性化センターの活動支援	データの提供、分析等活動支援の実施		市町村
② 観光市場データの収集・整備	調査の実施		
③ 日本版DMOへの登録・申請を支援	県内各地のDMO化の取り組みへの助言等		

○重点項目2 おもてなしの推進

本県を訪れた旅行者がやすらぎと感動を覚え、再び訪れたい魅力ある地域づくりを進めるため、地域への誇りと愛着に基づくおもてなしを県民総参加により推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 満足度(非常に満足と答えた観光客の割合) 47.5%以上
- ② リピーター率 68%以上

○具体的な取組内容

- ① 市町村や団体等が行う地域のおもてなしの拡大・推進につながる取り組みを県民センターとともに支援
- ② 旅行者の安全性、利便性、快適性を向上させるため、観光地公衆トイレなど必要な施設整備・管理
- ③ 旅行者等に親しまれる美しい森林景観創出のための森林整備

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 市町村や団体等が行う地域のおもてなしの拡大・推進につながる取り組みを県民センターとともに支援	補助金による助成、表彰等		県(県民センター) 市町村
② 旅行者の安全性、利便性、快適性を向上させるため、観光地公衆トイレなど必要な施設整備・管理	補助金による助成		県(県土整備部)
③ 旅行者等に親しまれる美しい森林景観創出のための森林整備	補助金による助成		県(森林環境部)

○重点項目3 戦略的な観光プロモーションの実施

本県のイメージアップを図るなど更なる誘客に努めるとともに、観光客の平準化などにより観光消費額を増加させるため、官民一体となった効果的なプロモーション活動を実施します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 本県の観光入込客数(実人数)の増加 30,017千人(H26) → 31,282千人
- ② 本県の外国人延べ宿泊客数の増加 949千人(H26) → 1,537千人

○具体的な取組内容

- ① 峡中・峡東地域のホテル・旅館と連携し、「食」をテーマにした情報発信の実施
- ② 本県のイメージアップと国内外からの誘客促進のため、ハローキティを活用したPRの実施
- ③ SNSを活用した海外向け情報発信

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 峡中・峡東地域のホテル・旅館と連携し、「食」をテーマにした情報発信の実施	ワークショップによる観光資源の掘り起こし		県 (農政部、産業労働部) 市町村
	ホームページ等による情報発信		
② 本県のイメージアップと国内外からの誘客促進のため、ハローキティを活用したPRの実施	グリーティングの実施(8回)		民間
③ SNSを活用した海外向け情報発信	セミナーの開催(2回)		民間

○重点項目4 県内周遊観光の促進

滞在・周遊観光を促進し観光消費額を増やすため、県内各地域の特色を活かした地域ブランドの構築や地域資源のネットワーク化、旅行者の安全性利便性の確保に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 本県の観光入込客数(実人数)の増加 30,017千人(H26) → 31,282千人
- ② 本県の延べ宿泊者の増加 8,544千人(H27) → 8,726千人
- ③ 圏域ごとの観光入込客数の増加

○具体的な取組内容

- ① 峡南歴史・文化ツーリズム構想を協議会や地元町とともに推進
- ② ワインリゾート構想を協議会や地元市とともに推進
- ③ 山岳観光・富士山観光における安全対策の施策について条例制定を含め検討

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 峡南歴史・文化ツーリズム構想を協議会や地元町とともに推進	協議会による事業実施		市町村 民間
② ワインリゾート構想を協議会や地元市とともに推進	協議会による事業実施		市町村 民間
③ 山岳観光・富士山観光における安全対策の施策について条例制定を含め検討	箇所の選定・整備		県(県民生活部) 市町村 民間

○重点項目5 インバウンド観光の促進

外国人旅行者が安心してやまなしへの旅を選択できる誘客活動と旅行者が快適で安全に滞在し、行動できる観光地づくりに必要な施策に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 本県の外国人延べ宿泊客数の増加 949千人(H26) → 1,537千人

○具体的な取組内容

- ① 農政部や産業労働部、市町村、民間と連携した、外国人観光客誘致プロモーションの実施
- ② 地域限定特例通訳案内士養成研修の実施

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 農政部や産業労働部、市町村、民間と連携した、外国人観光客誘致プロモーションの実施	(台湾トップセールス)(ベトナムトップセールス)	(フィリピン観光推進)	県 (農政部、産業労働部) 市町村 民間
	(インドネシアフォローアップ)	(タイフォローアップ)	
② 地域限定特例通訳案内士養成研修の実施	養成研修の実施		

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、農政部の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

農政部長 大熊 規義

○重点項目 1 国内外における県産農産物の販路の拡大

県産農産物の国内外における販路の拡大を図るため、関係団体等と協働したPR・販売促進活動や、常設の海外販売・情報発信拠点を中心とした魅力発信に取り組むとともに、GAP認証制度の創設などにより、農家等が自らが行う販路拡大の取り組みを推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 県産果実の輸出額 630百万円
- ② やまなしGAPの取得に取り組む農業団体数 20団体

○具体的な取組内容

- ① 国内プロモーションの展開
- ② 海外販売・情報発信拠点を中心とした魅力発信の充実
- ③ やまなしGAPの創設と生産団体の申請指導

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 国内プロモーション活動の展開	→ トップセールスの実施、地産訪消の推進等		民間
② 海外販売・情報発信拠点を中心とした魅力発信	→ 拠点における季節に応じた四半期毎のフェアの開催、トップセールスの実施、観光物産展の開催等		県(観光部、産業労働部)、民間
③ やまなしGAPの創設と生産団体の申請指導	→ 認証制度の創設	→ 申請指導	民間

○重点項目2 醸造用甲州種の生産拡大とワイン産地の確立

県産ワインのブランド力を強化し、ワイン産地として発展していくため、醸造用ぶどうの高品質化技術の確立・普及や、甲州種を中心とした需要に合った醸造用ぶどう生産の維持・拡大を加速するとともに、栽培体験等を通じて新たな醸造用ぶどうの生産者の育成に取り組めます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 醸造用甲州種の新植・改植面積 18ha
- ② 醸造用ぶどう栽培体験のモデルほ場の設置・運用 2地区

○具体的な取組内容

- ① 早期成園化、低コスト・省力化技術の開発試験の実施
- ② 醸造用甲州種の苗木供給
- ③ 新産地の形成に向けた調査や基盤整備の推進
- ④ 耕作放棄地等を活用した醸造用ぶどう栽培体験の実施

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 早期成園化、低コスト省力化技術の開発試験の実施	試験研究の実施		県(産業労働部) 民間
② 醸造用甲州種の苗木供給	甲州種の苗木の増殖・育成		民間
③ 新産地の形成に向けた調査や基盤整備の推進	調査・基盤整備の実施		市町村
④ 耕作放棄地等を活用した醸造用ぶどう栽培体験の実施	栽培体験(農作業実習)の開催		市町村 民間

○重点項目3 本県農業を支える担い手対策の推進

本県農業を将来にわたり支えていく担い手を確保・育成するため、若手農業者に対する技術習得のサポートや企業の農業参入による雇用就農の拡大を図るとともに、農繁期の労力不足に対応するための省力化技術の開発、普及に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 新規就農者の確保・育成 313人(年間)
- ② 企業の農業参入を含む大規模農業経営体数 58経営体(累積)

○具体的な取組内容

- ① 就農支援及び就農相談会の実施
- ② 青年就農給付金の交付と技術習得への支援
- ③ 規模拡大等に向けた機械整備等への支援
- ④ 企業相談、企業参入セミナー、企業参入PRの実施
- ⑤ 担い手への農地集積を促進するための基盤整備の推進
- ⑥ 省力化技術・安定生産技術の開発、普及

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 就農支援及び就農相談会の実施	就農支援制度のPR、就農相談会の実施		国 市町村 民間
② 青年就農給付金の交付と技術習得への支援	給付金交付、技術習得支援		国 市町村 民間
③ 規模拡大等に向けた機械整備等への支援	規模拡大計画等策定支援、機械整備助成		市町村 民間
④ 企業相談、企業参入セミナー、企業参入PRの実施	参入相談活動、企業参入セミナーの実施		国 市町村 民間
⑤ 担い手への農地集積を促進するための基盤整備の推進	基盤整備の実施		国 市町村 民間
⑥ 省力化技術・安定生産技術の開発、普及	技術の開発、普及		国 民間

○重点項目4 新たな特産品づくりと農村の活性化の推進

農産物等の付加価値を高め、農家所得の向上を図るため、捕獲したシカ肉のジビエとしての活用やマス類新魚の生産体制の構築など、新たな特産品づくりに取り組むとともに、観光など様々な分野との連携により農村地域の活性化に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① シカ肉のジビエ認証制度を運用する施設数 新規4箇所
- ② アグリビジネスを推進する地域活性化計画策定地区数 新規4箇所

○具体的な取組内容

- ① シカ肉の安全・安心な供給を担保する認証制度の創設と運用
- ② マス類の新魚の現地実証試験の実施
- ③ アグリビジネスの取り組み支援
- ④ 滞在型市民農園の開設、県外者の利用促進

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① シカ肉の安全・安心な供給を担保する認証制度の創設と運用	認証機関の設置及び認証制度の運用、魅力セミナー開催等		民間
② マス類の新魚の現地実証試験の開始	名称決定、養殖業者の選定	試食会、試験飼育の開始	民間
③ アグリビジネスの取り組み支援	各地域での取り組み支援、ワークショップ開催等		市町村 民間
④ 滞在型市民農園の開設、県外者の利活用の促進	リンケージ農園の開設支援、県外者向けPR		県(総合政策部) 市町村 民間

○重点項目5 県産ブランド和牛「甲州牛」の生産基盤の強化

県産ブランド和牛「甲州牛」の生産基盤を強化するため、新たな担い手の育成や和牛肥育農家の規模拡大等を図るとともに、県立ハケ岳牧場の機能強化や受精卵移植技術の活用により、甲州牛の生産頭数の倍増を目指していきます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 和牛子牛飼養頭数の増加 100頭
- ② 甲州牛の増産体制の整備

○具体的な取組内容

- ① 甲州牛生産推進クラスター協議会等と一体となった甲州牛生産農家の支援
- ② 畜産酪農技術センターに受精卵移植技術等に関する研究棟を整備
- ③ ハケ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備するための計画策定

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 甲州牛生産推進クラスター協議会等と一体となった甲州牛生産農家の支援	人的支援		市町村 民間
② 畜産酪農技術センターに受精卵移植技術等に関する研究棟を整備	施設整備		
③ ハケ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備するための計画策定	計画策定		民間

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、県土整備部の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

県土整備部長 垣下 禎裕

○重点項目1 県外とを結ぶ高速道路等と県内道路ネットワークの整備推進

産業・観光振興や災害発生時の県外からの輸送確保につながる高速道路等の整備を促進するため、国等の関係機関との事業協力を進めるとともに、沿線自治体等と連携して計画的な整備について働きかけを行います。また、県内各地域間の交通円滑化を図るとともに、高速道路をはじめとする基幹的な道路へのアクセスを向上し、災害時における緊急輸送道路としての機能などを強化するため、地域高規格道路や国道等の整備を計画的に進めます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 中部横断自動車道・長坂以北の環境影響評価手続きの促進
- ② 中部横断自動車道・新清水JCT～六郷IC間の整備促進
- ③ 中央自動車道小仏トンネル付近渋滞対策事業の促進
- ④ スマートインターチェンジの整備促進
- ⑤ 地域高規格道路の整備推進
- ⑥ 国道道の整備推進

○具体的な取組内容

- ① 中央自動車道、中部横断自動車道等期成同盟会等の要望活動の実施
- ② 長野県、静岡県など、関係する自治体等との連携強化
- ③ 地域高規格道路の整備（西関東連絡道路の供用や新山梨環状道路 東部区間の整備）
- ④ 国道道の整備（国道411号(城東Ⅱ期BP)や県道甲府韮崎線(十郎橋西交差点)の供用、中央自動車道・中部横断自動車道のSIC、ICへのアクセス道路の整備等）

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 要望活動の実施	随時		国・市町村 関係自治体
② 関係自治体等との連携強化	随時		
③ 地域高規格道路の整備	随時		
④ 国道道の整備	随時		

○重点項目2 甲府駅南口周辺地域の再整備の推進

甲府駅南口駅前広場と平和通りを、県都の玄関口にふさわしい景観にするため、「甲府駅南口周辺地域修景計画」に基づき、再整備を進めます。また、甲府城周辺地域についても、にぎわいを創出し、魅力ある中心市街地にするため、甲府市と共同で整備計画を策定し、整備を計画的に進めます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 甲府駅南口駅前広場及び平和通りの整備(駅前広場全体の供用開始)
- ② 甲府城南側エリア整備実施計画の策定及び整備

○具体的な取組内容

- ① 甲府市と連携し甲府駅南口駅前広場及び平和通りの整備促進
- ② 甲府市と連携し、甲府城南側エリア整備実施計画策定及び整備(設計・調査等)着手

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 甲府駅南口駅前広場及び平和通りの整備	→		甲府市
	随時		
② 甲府城南側エリア整備実施計画策定及び整備着手	→	→	甲府市
	実施計画の策定	随時	

○重点項目3 防災減災のための公共土木施設の整備推進

洪水被害や土砂災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、河川整備や砂防施設等の整備を推進します。また、大規模災害時における救助・救援活動をはじめ、緊急物資の輸送や諸施設の復旧等、円滑かつ迅速な活動を確保するため、緊急輸送道路等の橋梁の耐震化を進めます。更に、被災による下水道機能の停止・低下は、住民生活に大きな影響を及ぼし、さらに汚水の滞留や未処理水の流出による公衆衛生の悪化等を招くため、下水道施設の耐震化に取り組みます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 洪水被害を防止する河川整備の推進
- ② 土砂災害を防ぐ砂防施設等の整備の推進
- ③ 緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化の推進
- ④ 下水道管路とマンホール接続部の耐震化の推進

○具体的な取組内容

- ① 河川整備（一級河川鎌田川等の河川改修の実施）
- ② 砂防施設等の整備（下谷沢や羽黒町等の砂防事業等の実施）
- ③ 橋梁耐震補強工事の実施
- ④ 下水道管渠耐震工事の実施

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 河川整備（一級河川鎌田川等の河川改修の実施）	随時		
② 砂防施設等の整備（下谷沢や羽黒町等の砂防事業等の実施）	随時		
③ 橋梁耐震補強工事の実施	随時		
④ 下水道管渠耐震工事の実施	随時		

○重点項目4 富士山火山噴火緊急減災対策の推進

富士山火山噴火の被害をできる限り軽減するため、国、静岡県と連携し、「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の早期策定を目指します。
また、富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会と連携を図り、計画に基づく富士山火山対策の直轄化を目指し、働きかけを進めます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の早期策定(H29年度中の策定)
- ② 富士山火山対策の直轄事業化の促進

○具体的な取組内容

- ① 「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定に向けた国、静岡県との協議
- ② 富士山火山対策の国直轄事業化への要望活動

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定	素案作成	関係機関意見聴取 策定・公表	国
② 富士山火山対策の国直轄事業化への要望活動	随時		市町村

○重点項目5 空き家対策の推進

「空き家率」が高い本県において、空き家対策をより一層推進するため、国や民間団体と連携し、市町村が行う空き家の実態調査や対策計画の策定支援など、空き家対策に取り組む市町村への情報提供や技術的助言、助成等の支援を行います。

【実施方針】

○到達目標

- ① 市町村に対して空き家の利活用や適正管理、除却の促進を図ることによる良好な住環境の整備の支援

○具体的な取組内容

- ① 空き家の実態調査を行う市町村に対する調査費用への助成
- ② 空き家等対策計画を策定する市町村への情報提供や技術的な支援
- ③ 空き家対策等市町村連絡調整会議を活用した市町村への情報提供や技術的助言等の支援

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 実態調査への補助	実施		市町村
② 空き家等対策計画策定への技術的な助言など	随時		市町村
③ 空き家対策等市町村連絡調整会議の開催	随時		市町村

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、出納局の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

会計管理者 布施 智樹

○重点項目 1 適正な会計事務の確保

県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正で効率的な会計事務を進めるとともに、県の公金を確実かつ効果的に管理・運用します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 適正で効率的な会計事務の推進
- ② 公金の確実かつ効果的な管理・運用

○具体的な取組内容

- ① 会計事務のための各種研修(会計事務担当者研修、新採用職員財務会計研修)等の実施
- ② 出先機関の会計検査・指導
- ③ 債権管理担当者を対象とした研修の実施

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 会計事務のための各種研修等の実施	実施		
② 出先機関の会計検査・指導	随時		
③ 債権管理担当者を対象とした研修の実施	1回	1回	

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、企業局の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

公営企業管理者 赤池 隆広

○重点項目1 「やまなしパワー」による安価な電力の供給

県内産業の発展のため、県営水力発電所により発電した電力を活用し、県内企業等に安価な電力を供給する。

【実施方針】

○到達目標

- ① 「やまなしパワー」による電力供給4億7千万kWh(最終年度(平成30年12月))

※平成29年度における電力供給4億3千万kWh

○具体的な取組内容

- ① 業界紙への広告掲載や、産業労働部と連携した周知活動により、新規立地・経営拡大企業の供給電力量確保に取り組む
- ② 企業の省エネルギー等への意識・取組状況の調査(毎年度)
- ③ 既存企業へ電力を供給

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 新規立地・経営拡大企業の募集、供給	募集(平成30年12月まで受付け)及びやまなしパワーの供給(順次供給)		県(産業労働部) 民間
② 意識・取組状況の調査	調査、取りまとめ (7月)		
③ 既存企業へ電力を供給	やまなしパワーの供給		民間

○重点項目2 「グリーンイノベーション」の推進

低炭素社会の実現や自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、小水力発電等の開発や再生可能エネルギー安定利用の推進に取り組み、グリーンイノベーションを推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 新規水力発電所の開発調査
- ② 小水力発電の推進
- ③ 再生可能エネルギー安定利用の推進

○具体的な取組内容

- ① 保川地点の詳細設計及び関係機関(地元、漁協、河川管理者等)協議
- ② やまなし小水力ファスト10の推進(西山ダム維持放流発電所の建設等)
- ③ 米倉山における電力貯蔵技術の実証研究

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 保川地点の調査、関係機関協議			早川町
	保川地点の詳細設計及び関係機関協議		
② やまなし小水力ファスト10の推進			県(エネルギー局、産業労働部) 民間
	西山ダム維持放流発電所の建設工事、他の開発地点の詳細設計等		
③ 米倉山における電力貯蔵技術の実証研究	P2Gシステムの基礎検討	P2Gシステムの技術開発及び実証研究	民間
	改良型ニッケル水素蓄電システムによる実証試験		
	超電導フライホール蓄電システムによる実証試験(実用化検討)		

○重点項目3 企業局事業の経営基盤の強化

県公営企業の事業強化を図るため、電気事業及び温泉事業の基盤強化を図るとともに、地域振興事業について丘の公園指定管理期間終了後のあり方について検討する。

【実施方針】

○到達目標

- ① 既設水力発電所による電力の安定供給(平成29年度目標供給電力量446,400,500kWh)
- ② 県営石和温泉給湯施設による温泉の安定供給(平成29年度目標給湯量780,000㎡)
- ③ 地域振興事業の経営方針の策定(外部検討委員会4回開催)

○具体的な取組内容

- ① 既設水力発電所の効率的な改良・修繕及び天科発電所の最大出力の増(200kW)
- ② 県営石和温泉給湯施設による温泉の安定供給
- ③ 外部検討委員会などによる丘の公園のあり方検討

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 既設水力発電所の効率的な改良・修繕及び最大出力の増	長期改修計画に基づく改修工事の実施 天科発電所の改修工事及び最大出力の増(完成予定H29.6)		
② 県営石和温泉給湯施設による温泉の安定供給	安定供給		
③ 外部検討委員会などによる丘の公園のあり方の検討	外部委員会による検討・報告	経営方針の策定	

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、教育委員会の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

教育長 守屋 守

○重点項目1 教育体制の充実

児童生徒の学力向上や教職員の資質向上等に向け、総合教育センター、教育事務所の活性化及びICTの活用による教育環境の充実を推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 総合教育センター及び教育事務所の課題の明確化と活性化策の策定
- ② 質の高い教育の実現に向けて、ICTの効果的な活用方法と必要な方策の検討

○具体的な取組内容

- ① 大学の有識者を含めた総合教育センター活性化検討委員会を開催し、活性化策を検討
- ② 教育委員会事務局と総合教育センター、教育事務所の役割分担、在り方の検討
- ③ ICT活用の目指す姿、効果、工程等に関する構想を作成するとともに、効果的な教材・指導法を検討

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 活性化検討委員会の開催及び活性化策の検討	4回開催	活性化案の作成 活性化策の策定	
② 役割分担、在り方の検討	検討	中間報告 検討結果の取りまとめ	
③ ICT活用の構想作成及び効果的な教材等の検討	構想検討	素案作成 構想策定	
	ICT活用による教材・指導法研究	教材及び指導事例の収集・周知	

○重点項目2 魅力ある県立学校の在り方の検討

今後の時代潮流を見据えた県立高校及び特別支援学校づくりを進めていくため、「やまなし特別支援教育推進プラン」等の進捗状況や課題を明らかにし、今後の方向性等について検討を行います。

【実施方針】

○到達目標

- ① 「やまなし特別支援教育推進プラン」の成果と課題の検証
- ② 「県立高校整備構想」の成果と課題の検証
- ③ 県立高校の入試における感染症罹患者等の救済策の検討・実施

○具体的な取組内容

- ① 特別支援学校ワーキンググループの開催(成果及び課題の検証)
- ② 県立高校ワーキンググループ等の開催(成果及び課題の検証)
- ③ 入学者選抜方法庁内検討委員会等の開催(高校入試における救済策等の検討)

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 特別支援学校ワーキンググループの開催		6回開催	
② 県立高校ワーキンググループ等の開催	10回開催		
③ 入学者選抜方法庁内検討委員会等の開催	7回開催 実施方針決定	実施方法決定	実施

○重点項目3 子どもの貧困対策の推進

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育を受ける機会の均等を図り、学習の支援、生活の支援など子どもの貧困対策を総合的に推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 教育、福祉、雇用など部門を超えた関係機関の連携体制の構築
- ② 貧困状況にある家庭の子どもの生活実態、支援ニーズ及び課題の把握
- ③ 子どもの貧困対策に関する制度の周知

○具体的な取組内容

- ① 県関係部局、国、市町村、関係団体と連携した「子どもの貧困対策推進協議会」の開催
- ② 市町村との連携による子どもの貧困に関する調査の検討
- ③ 県内高校生の進学・自立を応援する情報サイトの拡充
- ④ 教職員を対象とする子どもの貧困対策に関する研修会の開催

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 子どもの貧困対策推進協議会の開催	○ ● ○ ◎ ◎協議会(1回)、○連絡会議・地域会議(随時)、●研修会(1回)	○	県(関係部局) 国 市町村 関係団体
② 子どもの貧困に関する調査の検討	→ 調査の検討	市町村と連携した実態の把握	市町村
③ 県内高校生の進学・自立を応援する情報サイトの拡充	情報収集・HPの更新		
④ 教職員を対象とする子どもの貧困対策に関する研修会の開催	→ 内容検討	→ 開催	

○重点項目4 確かな学力の定着・向上

「知識基盤社会」を生き抜く「確かな学力」を、次世代を担う全ての児童生徒に確実に身に付けさせるために、学校、家庭、地域が連携した総合的な学力向上を推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 全国学力・学習状況調査における平均正答数の和→全国平均値超
(参考 山梨県94.5問、全国平均値95.2問 (H28))
- ② 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の項目「学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)1日当たり1時間以上勉強をしますか」と答えた児童生徒の割合→全国平均値超
(参考 山梨県 小学校60.1% 中学校63.9%、全国平均値 小学校62.5% 中学校67.9% (H28))

○具体的な取組内容

- 県教育委員会が主体となって取り組む事業
 - ① 山梨県独自の学力把握調査の実施、結果分析
 - ② 退職教員を活用した若手教員への個別指導の実施
 - ③ 各種研修や指導主事の学校訪問による家庭学習の取組の促進
 - ④ 保護者を対象にした家庭学習の充実を図るための「学力向上の集い」の開催
- 市町村教委との連携により取り組む事業
 - ⑤ 中堅教員へのミドルリーダー研修の実施
 - ⑥ 小中連携の効果的な学習方法等の研究と普及
 - ⑦ アクティブ・ラーニングの研究と授業での実践
 - ⑧ 放課後等の補習的な学習の実施
 - ⑨ 家庭学習実践事例集の作成と各学校での取組の徹底
 - ⑩ 退職教員を活用した放課後子供教室での学習の促進

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 山梨県独自の学力把握調査の実施、結果分析	調査 早期分析 授業改善	検証・改善	
② 退職教員による若手教員への個別指導の実施	実施		
③ 学校訪問等による家庭学習の取組の促進	実施		
④ 「学力向上の集い」の開催	検討	5地区で開催	
⑤ 中堅教員へのミドルリーダー研修の実施	実施		市町村
⑥ 小中連携に向けた学習方法等の研究と普及	研究・普及		市町村
⑦ アクティブ・ラーニングの研究と授業での実践	研究・実践		市町村
⑧ 放課後等の補習的な学習の実施	8地区で実施		市町村
⑨ 家庭学習実践事例集の作成と取組の徹底	検討・作成 配布 取組		市町村
⑩ 退職教員による放課後子供教室での学習の促進	18地区で実施		市町村

○重点項目5 教員の多忙化改善

教員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を確保し、仕事にやりがいを感じながら山梨県の教育の質を高めていきます。

【実施方針】

○到達目標

- ① 全ての学校における改善計画の作成及び業務改善の推進
(290校:公立小学校171校、公立中学校80校、県立高等学校29校、特別支援学校10校)
- ② 運動部活動において、土曜日又は日曜日を休養日としている顧問教員の割合の向上
(中学校 H28 76.4% → H29 85%、高等学校 H28 55.0% → H29 60%)
- ③ 仕事と生活の両立の推進
(50%以上の県立学校で、6つ以上の数値目標のうち3つ以上を達成)

○具体的な取組内容

県教育委員会事務局、教育事務所、総合教育センターが一体となり、市町村教育委員会、PTA、関係諸団体との連携等により、全県的・総合的に、教員の多忙化改善の取り組みを推進する。

実施主体： 県教育委員会事務局、教育事務所、総合教育センター、県立学校、市町村教育委員会、公立小中学校

- ① 教員の多忙化改善推進委員会(仮称)の設置、運営
- ② 市町村教育委員会との連携による多忙化改善対策の推進
 - ・多忙化改善のための組織づくり
 - ・多忙化改善計画の作成・実践(会議や調査・研修会の効率化等)・検証
 - ・部活動負担の軽減(運動部活動顧問任用支援・休養日の設定)
- ③ 関係諸団体への会議、研修、大会等の効率化に向けた働きかけ
※関係諸団体： 教育団体等(校長会、教職員組合など)、競技団体等(小中体連、高体連など)
- ④ 所属長による「仕事と生活の”こびっと!”両立プラン」策定及び年休取得促進、ワーク・ライフ・バランス推進週間実施等の支援

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 教員の多忙化改善推進委員会(仮称)の設置、運営	設置 取組状況の把握	検証	市町村
② 市町村教育委員会との連携による多忙化改善対策の推進	体制整備 改善計画作成	多忙化改善対策の実践 部活動負担の軽減 検証	
③ 関係諸団体への働きかけ	現状の把握・分析	効率化等に向けた働きかけ	
④ 仕事と生活の両立支援	プラン策定	年休取得促進、WLB推進週間実施等を支援 検証	

ダイナミック・アクション 2017

(平成29年度における重点施策の実施方針)

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた、警察本部の平成29年度重点項目及びその実施方針を次のとおりとし、職員一丸となり、全力で取り組みます。

平成29年4月11日

警察本部長 近藤 知尚

○重点項目1 高齢者等の交通死亡事故抑止対策の推進

子どもや高齢者、観光客等が安心して利用できる安全な交通社会を実現するため、交通事故分析の高度化とこれに基づく情報発信の推進を図るとともに、高齢運転者による交通事故防止対策を推進するなど、高齢者等の交通死亡事故を抑止します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 交通死亡事故の抑止及び交通事故総量の抑制

○具体的な取組内容

- ① 交通事故分析の高度化とこれに基づく情報発信の推進
- ② 高齢者に対するあらゆる機会を通じた交通安全教育の推進
- ③ 関係機関・団体等と連携した運転免許自主返納制度の周知と活用の促進

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 交通事故分析の高度化とこれに基づく情報発信の推進	実施		
② 高齢者に対するあらゆる機会を通じた交通安全教育の推進	実施		
③ 関係機関・団体等と連携した運転免許自主返納制度の周知と活用の促進	実施		

○重点項目2 登山者の安全対策の推進

登山者の安全確保のため、登山者届の提出向上を促す広報活動や街頭指導を推進するとともに、安全登山に係る効果的かつタイムリーな情報発信を推進します。

【実施方針】

○到達目標

- ① 登山届の提出向上
- ② 登山者等に向けた効果的な情報発信

○具体的な取組内容

- ① 登山届(コンパス等)の提出を促す広報活動や街頭指導の推進
- ② 県警ホームページ等を活用したタイムリーな情報発信の推進
- ③ 登山者の安全確保に資するための関係機関との情報共有の実施

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 登山届(コンパス等)の提出を促す広報活動や街頭指導の推進	実施	→	
② 県警ホームページ等を活用したタイムリーな情報発信の推進	実施	→	
③ 登山者の安全確保に資するための関係機関との情報共有の実施	実施	→	

○重点項目3 県民等を犯罪から守るための各種対策の推進

県民や観光客等の安全・安心を脅かす犯罪を抑止するため、県民、関係機関・団体等との協働による犯罪被害予防対策及び先制的な犯罪抑止対策を推進します。

【実施方針】

○到達目標

犯罪の総量抑止

○具体的な取組内容

- ① 高齢者等に対する電話詐欺被害防止のための防犯指導・広報啓発活動の推進
- ② 青色回転灯を装備した防犯パトロールカーの増車への支援
- ③ 自主防犯ボランティア団体との合同パトロールの実施
- ④ 関係機関・団体等と連携した防犯カメラ設置拡充
- ⑤ 中学生及び保護者に対するインターネット防犯講話の実施

《スケジュール》

取組内容	上半期	下半期	連携主体
① 高齢者等に対する電話詐欺被害防止のための防犯指導・広報啓発活動の推進	実施		
② 青色回転灯を装備した防犯パトロールカーの増車への支援	15台		
③ 自主防犯ボランティア団体との合同パトロールの実施	288回		
④ 関係機関・団体等と連携した防犯カメラ設置拡充	実施		
⑤ 中学生及び保護者に対するインターネット防犯講話の実施	45校		

